

「えっ、まだ消費者志向自主宣言してないの？」

消費者志向経営の推進

(地方公共団体向け)

令和7年3月18日

消費者庁新未来創造戦略本部



1 消費者が注目しているもの ～ 消費者志向経営とは ～

2 消費者志向経営の推進

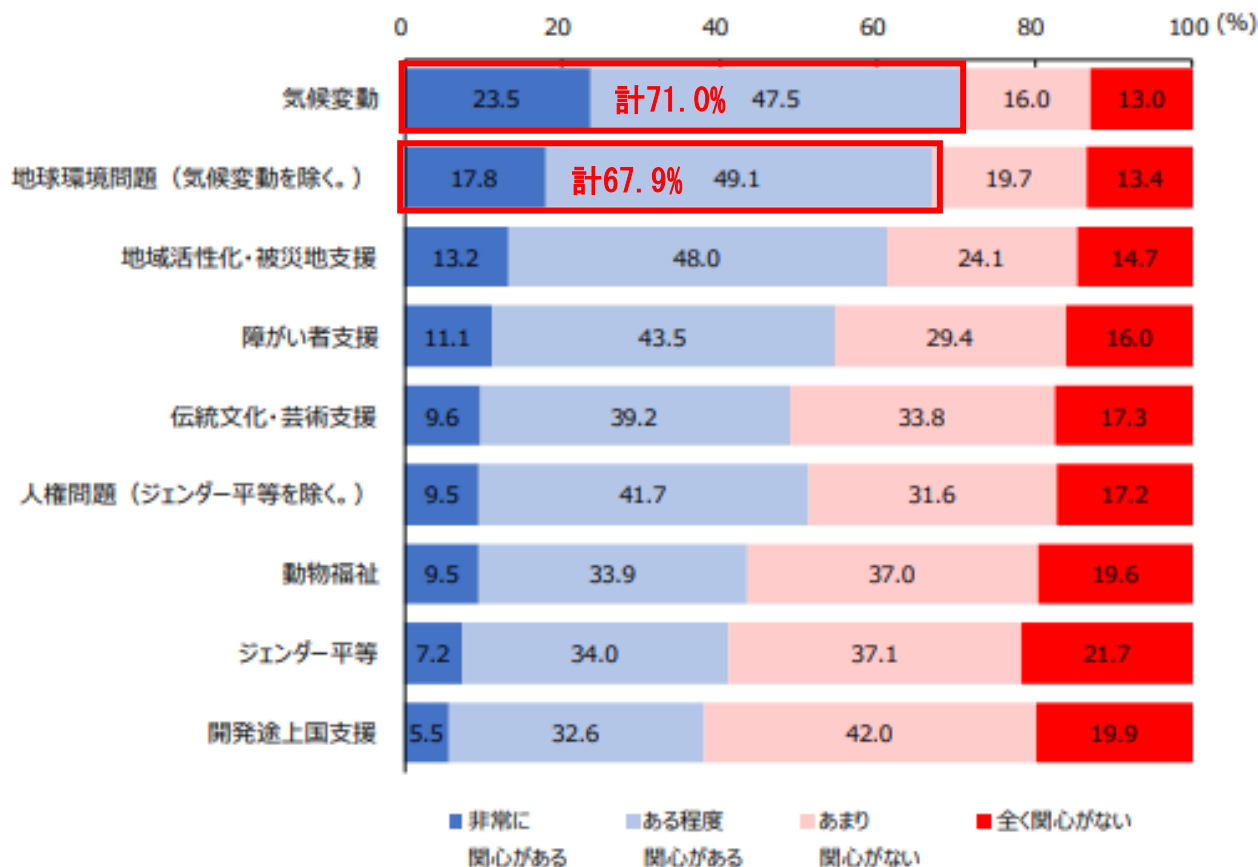
1

消費者が注目しているもの ～ 消費者志向経営とは ～

■ 今の消費者が注目しているもの

消費者において、地球環境問題を始めとする社会課題に対する関心は、一定程度高まっています。

社会課題・社会貢献活動に対する関心度



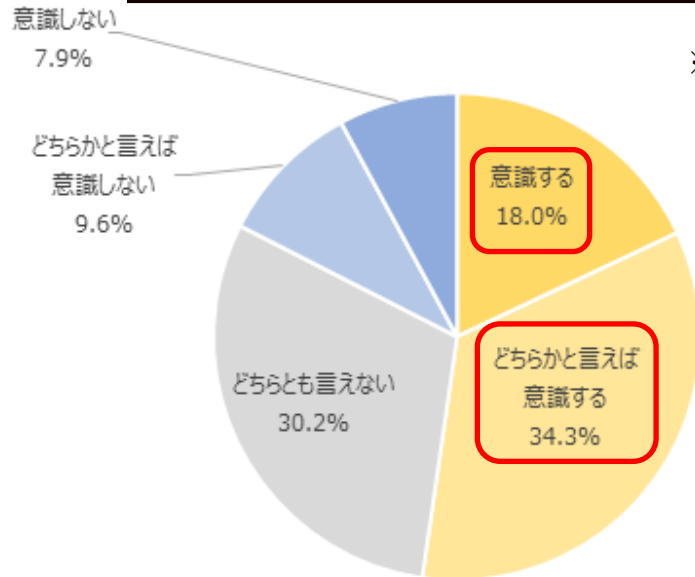
出典：消費者庁 令和6年度第3回消費者生活意識調査結果（2024年10月実施）

■ 今の消費者が注目しているもの

消費者は、
企業の社会貢献やサステナビリティな取組に注目しています。

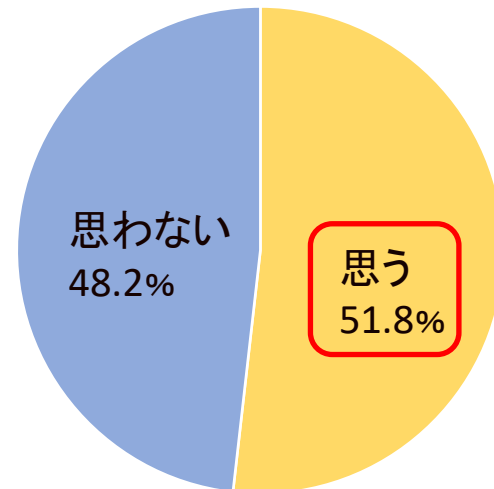
企業のSDGsに関する取り組みを、就職活動において意識しますか？

※ 1



社会的な課題の解決を考えた
エシカル消費はこれからの時代に
必要だと思う。

※ 2



出典 ※ 1 株式会社学情：2024年卒学生の就職意識調査(SDGs)
2022年5月版（「あさがくナビ2024（ダイレトリクルレーティング
サイト会員数No.1）」へのサイト来訪者：595人）
<https://service.gakujo.ne.jp/220526>（参照：2022.8.29）

※ 2：消費者庁：2020年 エシカル消費に関する消費者意識調査
（全国の16～65歳の一般消費者2,863名）

消費者庁では、持続可能な社会の実現に向け、

「消費者志向経営」

を推進しています。



消費者志向経営 とは…

「消費者」と「共創・協働」して
「社会価値」を向上させる経営

のことです。

＊ここでの「消費者」とは、自社の商品・サービスに、
現在又は将来関わる全ての方が対象です。

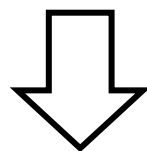
（自社従業員、お取引先、地域住民などを含みます。）

「事業者が消費者との

双方向コミュニケーションにより、

消費者がわくわくする商品・サービス・体験を共有し、

消費者とWIN-WINの関係になる」

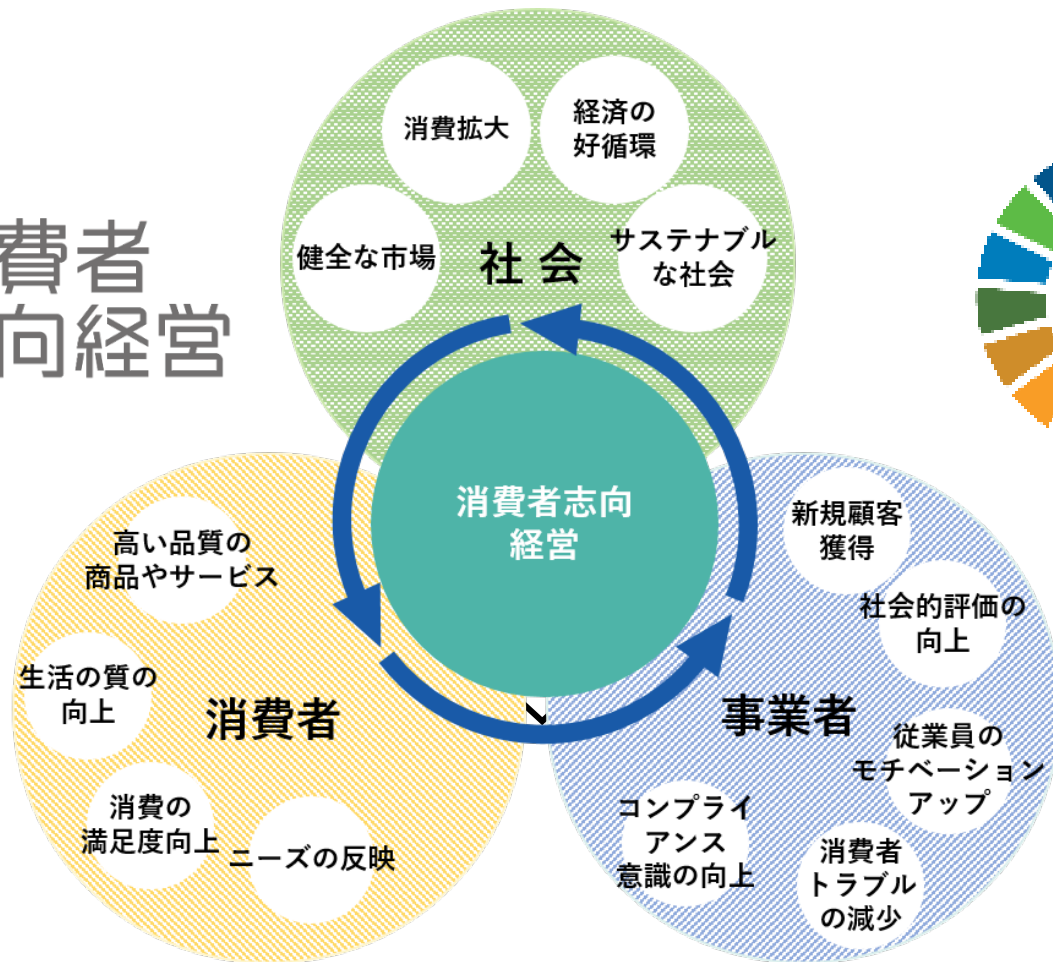


「このような関係を通して、

事業者が地域や社会の課題解決に寄与し、

社会全体の価値を向上させる経営のこと」

消費者志向経営は三方よしの経営



「三方よし」とは、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の3つのよしを指します。事業者と消費者の相互作用によって、事業者側にはイノベーション創出や、健全な市場育成に繋がり、消費も拡大し、最終的に好循環が生まれていくことになります。

■ 消費者志向経営の3つの活動

消費者志向経営の活動は3つの柱に分けられます。
そしてこれらの活動は、「持続可能な社会への貢献」
につながっていきます。

みんなの声を聴き、かついかすこと

いろいろな立場の人に寄り添って声を聴くこと。

未来・次世代のために取り組むこと

「今だけ、ここだけ、自分だけ」といった発想を転換し、将来、地域や世界が
みんなに優しい社会になるように取り組んでいくこと。

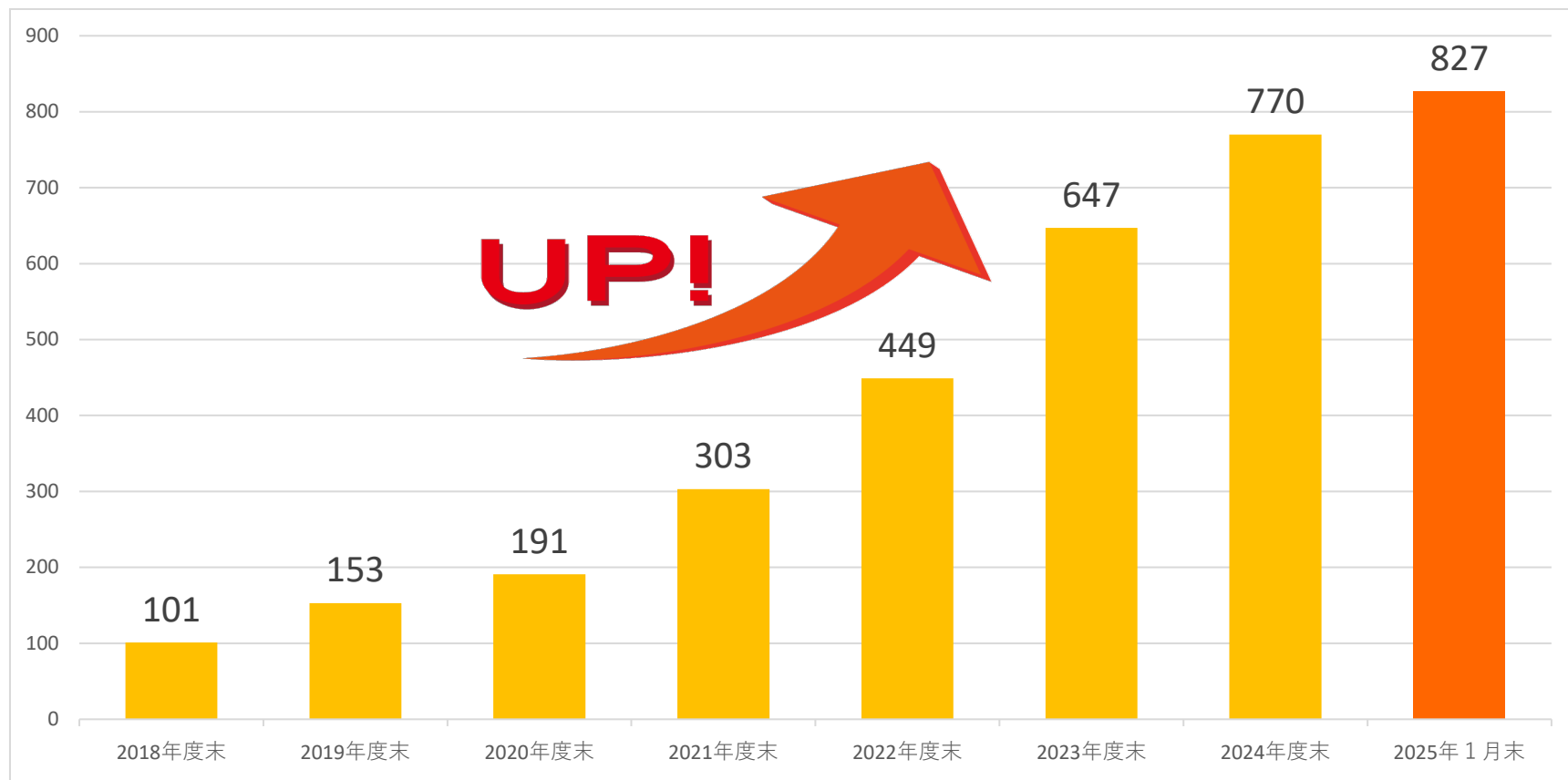
法令の遵守/コーポレートガバナンスの強化をすること

法律を守るのは当然として、従業員との関係性を強化し、風通しの良い
企業風土を作っていくことで、コーポレートガバナンスが強化される。

■ 増加を続ける、消費者志向自主宣言事業者

全国で既に827社（2025年1月末時点）が消費者志向自主宣言をしており、**ますます増えています。**

2024年1月末 614事業者
2025年1月末 827事業者 （昨年比 135%、昨年差 +213事業者）



2

消費者志向経営の推進

■ 消費者志向経営推進組織の創設（消費者庁）

事業者団体、消費者団体及び行政機関によって構成される推進組織を設けて、全国的な推進活動を展開します。

消費者志向経営推進組織

事業者団体

- 一般社団法人 日本経済団体連合会
- 公益社団法人 経済同友会
- 公益社団法人 消費者関連専門家会議（ACAP）
- 一般社団法人 日本ヒーブ協議会

消費者団体

- 一般社団法人 全国消費者団体連絡会
- 公益社団法人 全国消費生活相談員協会
- 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）

行政

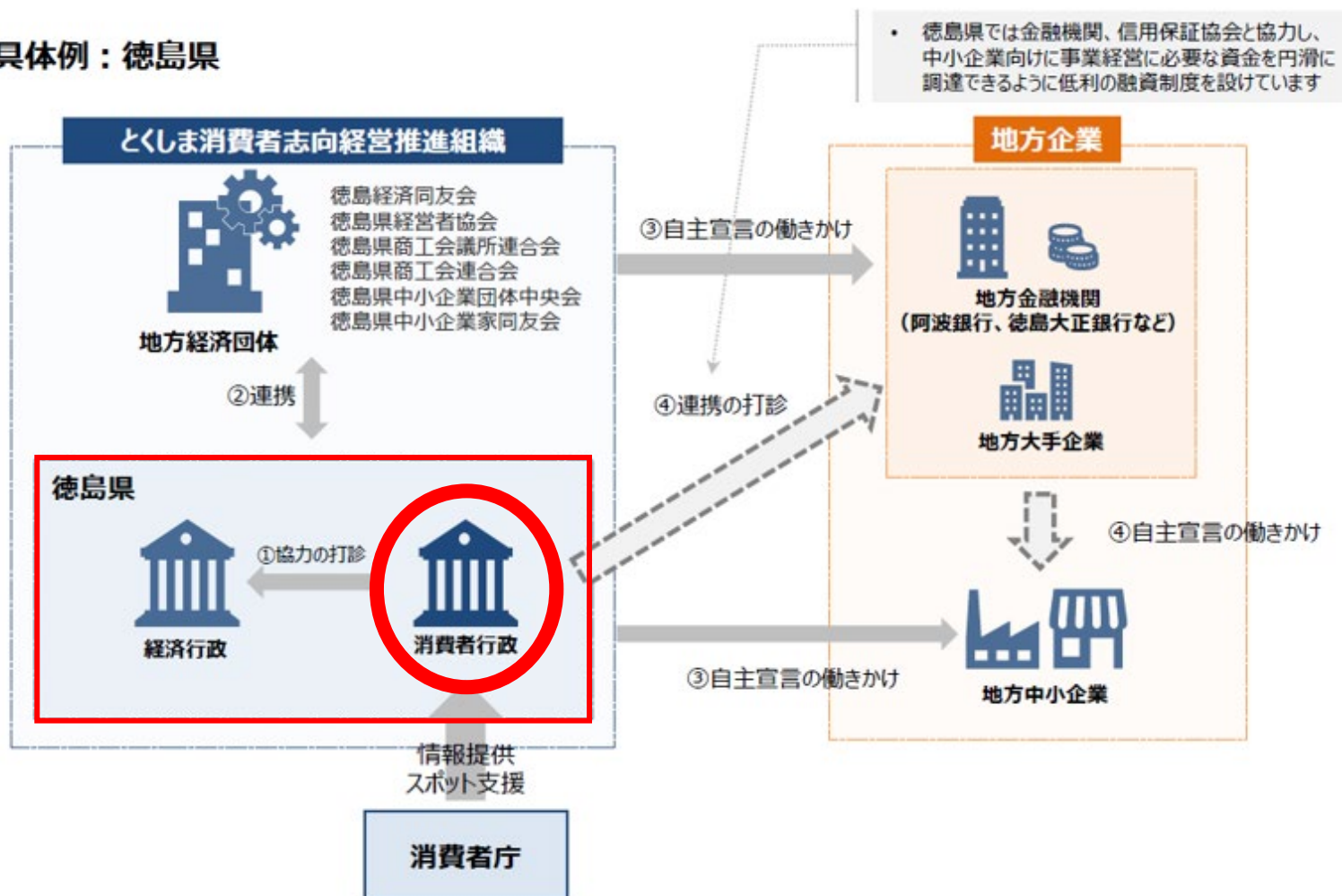


消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan

■ 【参考】 地方における普及モデルの具体例（徳島県）

徳島県では、消費者行政部局が旗振り役となり、経済行政部局と協力して地方経済団体と連携し、地方企業へ自主宣言の働きかけをされています。

普及モデルの具体例：徳島県



各事業者のウェブサイトにて公表された「消費者志向自主宣言」を、**消費者庁のウェブサイトから、全国に広く発信**しています。

消費者志向自主宣言 ・ フォローアップ活動 参加事業者

消費者志向自主宣言・フォローアップ活動の参加事業者を掲載しています。

2025年1月30日  [消費者志向自主宣言事業者の公表について\(令和7年1月30日現在\)\[PDF:385KB\]](#)

▶ [過去の履歴はこちら](#)

※下のリンク(事業者名)は、当該事業者の自主宣言及び取組内容の表に移動します。

参加事業者(五十音順)

2025年1月30日現在827事業者

▼ [あ行](#) ▼ [か行](#) ▼ [さ行](#) ▼ [た行](#) ▼ [な行](#) ▼ [は行](#) ▼ [ま行](#) ▼ [や行](#) ▼ [ら行](#)

平成30年度以降、特に優れた消費者志向経営の取組を表彰し、これまで延べ69者が受賞。

表彰年度	内閣府特命担当大臣表彰	消費者庁長官表彰ほか
2018年度	花王(株)	3件 3者
2019年度	(株)広沢自動車学校	3件 3者
2020年度	ライオン(株)	6件 6者
2021年度	ピジョン(株)	7件 8者
2022年度	ユニ・チャーム(株)	7件 28者
2023年度	マルハニチロ(株)	5件 6者
2024年度	花王(株)	8件 9者

※事業者だけではなく、団体や自治体も含まれるため、「社」ではなく「者」と表記しています。

情報発信③（地方公共団体等主催のセミナーでの講演）

【2023年度 講演実績】

（関西広域連合）

- ・サステナブル経営推進セミナー

（徳島県内）

- ・徳島県 とくしまSDG s シンポジウム2023
- ・徳島県 消費者志向自主宣言
フォローアップ・セミナー
- ・徳島県中小企業団体中央会
- ・日本化粧品工業会西日本支部

（香川県）

- ・消費者志向経営×製品安全セミナー
（経済産業省四国経済産業局との共催）
- ・香川県中小企業団体中央会

（岡山県）

- ・岡山商工会議所

（茨城県）

- ・茨城県生活文化課

（山梨県）

- ・山梨県県民生活センター＊

（愛知県）

- ・名古屋市消費生活センター＊

【2024年度 講演実績】

（徳島県内）

- ・徳島県商工会連絡会
- ・徳島ローターリークラブ
- ・徳島県 消費者志向自主宣言
フォローアップ・セミナー

（香川県）

- ・かがわ産業支援財団

（滋賀県）

- ・滋賀県県民生活課

（神奈川県）

- ・川崎市消費者行政センター

（茨城県）

- ・水戸市消費生活センター＊

（愛知県）

- ・名古屋市消費生活センター＊



徳島県商工会連絡会



かがわ産業支援財団セミナー

消費者への普及啓発（認知度アップ）①

全国の都道府県・政令市、大学生協及び新卒応援ハローワークに「一般消費者向け」ポスターを配布。（2024年9月）

なお、徳島県内においては、高等学校・高等専門学校にも配布。

（拡大）

就職を考える時、この「消費者志向経営」を宣言している事業者が、探してみてください。

《ポスター配布のねらい》

就職先を考える際、その事業者が消費者志向自主宣言しているかどうかを選択基準の一つに加えていただきたい。



消費者への普及啓発（認知度アップ）②

消費者志向自主宣言事業者には「事業者向け」ポスターを配布。（徳島県内は2024年9月先行配布、全国は2025年3月予定）

従業員に対して、事業所を訪れるお客様に対して、
消費者志向自主宣言事業者であることを広く周知することができます。

従業員

「私たちのしている仕事は、こんなにも
世の中のためになっている」 **（誇り）**

「うちの経営陣は法令を遵守し、従業員の
ことを考えてくれている」 **（安心感）**

お客様

「社会貢献や環境問題、地域貢献を考えている
会社なら応援したいな」 **（親近感）**

「安心して取引できるな」 **（安心感）**

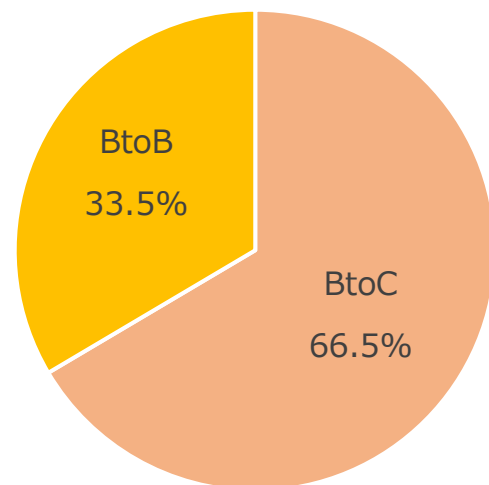
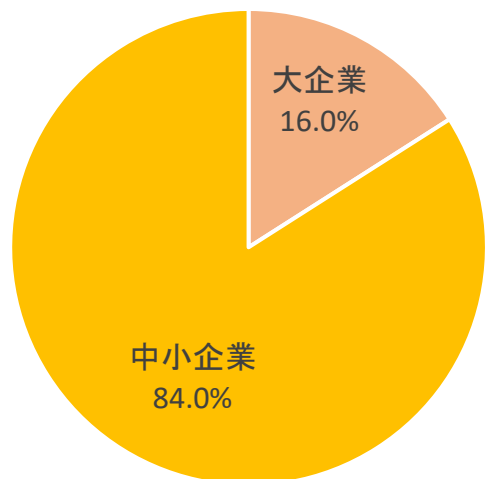
「就職してみようかな」 **（期待感）**



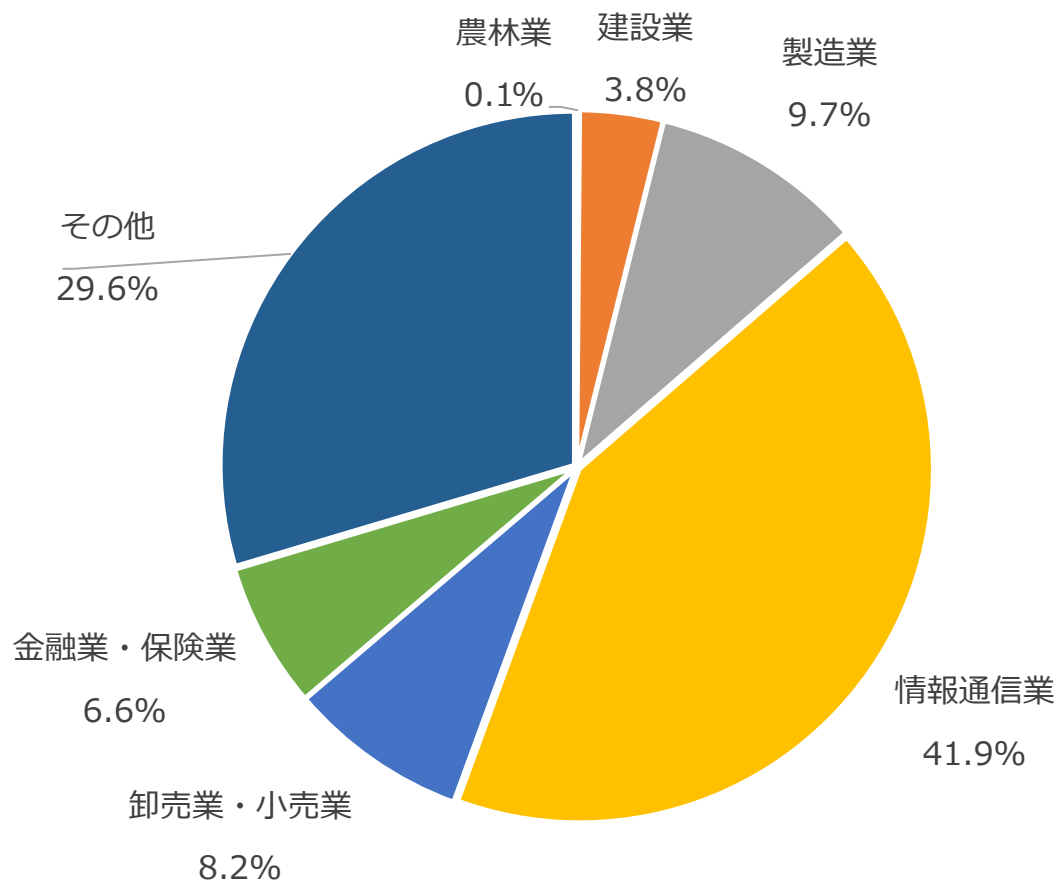
■ 【参考】 消費者志向自主宣言事業者の内訳

▶ 企業規模や業種を問わず、全国で827社（2025年1月末）が自主宣言をしています。

企業規模別分類



業種別分類



※各分類は2024年9月末時点

■ まとめ

- 消費者行政は、悪質業者から消費者を守ることに加え、消費者と事業者が協働して未来をつくる時代へ
- 消費者が、商品・サービスや就職先を選ぶときに、より良い企業を選び、悪質業者を避ける1つのポイントにもなりうる
- 消費者は、自身も学びながら、消費者のことを考える事業者を選び、事業者は、消費者目線をもって経営を行う、双方の歩み寄りが重要



～ ご清聴ありがとうございました ～

消費者庁ウェブサイト

<<https://www.caa.go.jp/>>

消費者庁新未来創造戦略本部ウェブサイト

<<https://www.caa.go.jp/policies/future/>>

